



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ 上場取引所 東
 コード番号 1762 URL <https://www.takamatsu-cg.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉武 宣彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員グループ統括本部長 (氏名)井筒 廣之 (TEL) 06-6303-8101
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	59,810	10.4	1,322	47.7	1,348	45.5	422	△8.9
2019年3月期第1四半期	54,177	3.1	895	△55.0	926	△54.1	463	△56.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 414百万円 (△28.6%) 2019年3月期第1四半期 580百万円 (△56.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	12.14	—
2019年3月期第1四半期	13.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	194,547	116,941	53.0
2019年3月期	190,590	118,126	54.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 103,040百万円 2019年3月期 104,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	22.00	—	38.00	60.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	23.00	—	40.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	0.3	120,000	5.0	3,200	△10.2	3,200	△10.8	1,400	△28.4	40.21
通期	310,000	1.6	270,000	8.1	13,300	6.9	13,300	7.0	7,300	3.9	209.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	38,880,000株	2019年3月期	38,880,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	4,061,303株	2019年3月期	4,061,303株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	34,818,697株	2019年3月期1Q	34,818,697株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
連結受注高・連結売上高の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、穏やかな成長が継続した前期に比較し、外需の下振れや企業収益の足踏み感がより強く感じられるようになりました。国内建設市場も、民間、官公庁共に前年度比でマイナスとなり、全体としても△16.6%の大きなマイナスとなりましたが、建設市場の通年見通しとしては、当面は高原状態の継続が予想されています。

このような状況の中、当社グループは2020年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「Create! 2022」をスタートいたしました。

本中計では、「高成長・高収益企業を創る」「グループの新事業領域を創る」「多様性尊重・コンプライアンス重視の企業文化の創出」「シナジー効果の創出」「経済・社会や環境への価値創造」の5つの「創る」をキーワードに、中計最終年度の2022年3月期には売上高3,000億円、営業利益180億円を達成する計画となっています。この中で、好調が持続している東名阪の土地有効活用事業を中核事業とする高松建設グループが事業拡大を図るとともに、青木あすなろ建設グループは安定成長しつつ、利益率の向上を図る計画です。

上記の経営戦略のもと、当第1四半期連結累計期間の受注高は過去最高の75,822百万円（前年同期比12.2%増）、売上高も59,810百万円（前年同期比10.4%増）となり、売上高は8期連続増収、7期連続過去最高となりました。

利益につきましては、営業利益は1,322百万円（前年同期比47.7%増）、経常利益は1,348百万円（前年同期比45.5%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の増加もあり前年同期に比べ8.9%減の422百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており、本社管理費等の調整額△1,097百万円は外数となっております。

(建築事業)

受注高は38,724百万円（前年同期比7.6%減）、完成工事高は30,630百万円（前年同期比30.6%増）となり、セグメント利益は937百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(土木事業)

受注高は32,179百万円（前年同期比48.8%増）、完成工事高は24,261百万円（前年同期比9.1%減）となり、セグメント利益は1,171百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は4,917百万円（前年同期比22.4%増）となり、セグメント利益は310百万円（前年同期比96.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,956百万円増加し、194,547百万円となりました。

その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が14,446百万円減少した反面、東京の新社屋用土地取得などに伴い、有形固定資産が9,735百万円増加、現金預金が6,176百万円増加したほか、未成工事支出金が1,131百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ5,141百万円増加し、77,605百万円となりました。

その主な要因は、工事未払金が2,433百万円、未払法人税等が879百万円減少するも、未成工事受入金が6,760百万円、賞与引当金が1,647百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,185百万円減少し、116,941百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益422百万円の計上と配当金の支払1,323百万円などの相殺による利益剰余金900百万円の減少によるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は103,040百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し53.0%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	62,074	68,251
受取手形・完成工事未収入金等	72,219	57,773
販売用不動産	10,153	10,172
未成工事支出金	1,594	2,726
不動産事業支出金	631	838
未収入金	6,262	6,398
その他	1,369	1,901
貸倒引当金	△106	△121
流動資産合計	154,199	147,940
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,429	5,747
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,273	1,310
船舶（純額）	967	951
土地	13,599	24,013
リース資産（純額）	185	188
建設仮勘定	1,046	25
有形固定資産合計	22,502	32,237
無形固定資産		
のれん	1,521	2,254
その他	542	608
無形固定資産合計	2,063	2,862
投資その他の資産		
投資有価証券	5,276	4,999
繰延税金資産	3,802	4,239
その他	3,029	2,548
貸倒引当金	△283	△281
投資その他の資産合計	11,825	11,506
固定資産合計	36,391	46,606
資産合計	190,590	194,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	30,974	28,540
未払法人税等	1,737	857
未成工事受入金	15,341	22,101
完成工事補償引当金	311	324
工事損失引当金	79	65
賞与引当金	3,099	4,746
その他	8,214	8,306
流動負債合計	59,757	64,942
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	14	28
船舶特別修繕引当金	75	62
退職給付に係る負債	10,903	10,847
その他	1,455	1,468
固定負債合計	12,706	12,662
負債合計	72,463	77,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	524	524
利益剰余金	107,097	106,197
自己株式	△7,483	△7,483
株主資本合計	105,138	104,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635	532
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
為替換算調整勘定	5	5
退職給付に係る調整累計額	△493	△467
その他の包括利益累計額合計	△1,119	△1,196
非支配株主持分	14,108	13,900
純資産合計	118,126	116,941
負債純資産合計	190,590	194,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	50,160	54,892
不動産事業売上高	4,017	4,917
売上高合計	54,177	59,810
売上原価		
完成工事原価	44,394	48,188
不動産事業売上原価	3,388	4,195
売上原価合計	47,782	52,384
売上総利益		
完成工事総利益	5,766	6,704
不動産事業総利益	629	722
売上総利益合計	6,395	7,426
販売費及び一般管理費	5,499	6,103
営業利益	895	1,322
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	61	46
受取賃貸料	16	19
その他	9	16
営業外収益合計	87	83
営業外費用		
支払利息	52	49
その他	2	7
営業外費用合計	55	57
経常利益	926	1,348
特別利益		
固定資産売却益	3	1
受取保険金	—	10
特別利益合計	3	12
特別損失		
訴訟関連損失	22	40
投資有価証券評価損	—	89
その他	3	3
特別損失合計	25	132
税金等調整前四半期純利益	904	1,228
法人税、住民税及び事業税	645	1,085
法人税等調整額	△208	△372
法人税等合計	437	713
四半期純利益	466	514
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	463	422

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	466	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	△130
為替換算調整勘定	△5	△0
退職給付に係る調整額	35	30
その他の包括利益合計	114	△100
四半期包括利益	580	414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539	345
非支配株主に係る四半期包括利益	40	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

青木あすなる建設株式会社に対する公開買付けの件

当社は、2019年8月6日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社である青木あすなる建設株式会社（東京証券取引所市場第一部、証券コード：1865、以下「対象者」という。）の普通株式の全て（但し、当社が既に所有している対象者普通株式および対象者が所有する自己株式を除く。）を取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を実施することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社グループが持続的な発展を目指すには、従来の各グループ企業の多様性の尊重から、グループ全体としてのシナジー効果の最大化へ、グループ・マネジメントの優先順位の転換を図ることを明確に打ち出すことが重要であり、これにより、当社グループがより一体となって環境に即応した柔軟な発想と強靱な経営基盤をつくることが不可欠であると考えております。

しかしながら、対象者が上場を維持し独立した事業運営を行い、対象者に少数株主が存在している現在の状態では、対象者の少数株主の利益を図るために当社と対象者の取引において客観的な公正性を保ちつつ、当社グループ全体がより一体となった事業運営を迅速に行うことや、当社グループ全体としての中長期的な戦略に経営資源を配分・集約することが必ずしも容易ではないという点が課題であると当社は認識しております。

また、今後予想される建設市場のリスクや課題に備えるためには、当社と対象者の親子上場状態を解消し、当社グループ全体として迅速で柔軟な意思決定を行うことができる体制を整えておくことが急務であると考えております。

そこで、当社は、対象者を非公開化することについての検討を開始した結果、上記の当社と少数株主の間の利益相反の問題を解決しつつ、当社グループにおける経営資源の最適配分を実現し、当社グループ全体が一体となって事業運営を行い、中期経営計画の実現可能性を一層高めるための手段として当社による対象者の完全子会社化が最適な選択肢であると考えたものであります。

2. 対象者の概要

①名称	青木あすなる建設株式会社
②所在地	東京都千代田区神田美土代町1番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻井 靖
④事業内容	総合建設業（国内建築事業、国内土木事業、その他関連事業）・不動産事業
⑤資本金	5,000百万円
⑥設立年月日	1950年9月25日

3. 本公開買付けの概要

当社は、2019年8月6日現在、東京証券取引所市場第一部に上場している対象者の普通株式43,134,500株（所有割合：79.08%小数点以下第三位を四捨五入）を所有しており、対象者を連結子会社としております。本公開買付けにおいて、当社は、買付予定数の上限および下限を設定しておらず、本公開買付けに応募された対象者株式の全ての買付け等を行います。

また、当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて対象者の発行済株式の全てを取得できなかった場合には、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続（株式売渡請求または株式併合）を実施することにより、対象者の発行済株式の全てを取得することを予定しております。

①買付予定の株券等の数

買付予定数 11,407,752株

買付予定数の下限 一株

買付予定数の上限 一株

(注) 買付予定の株券等の数は、2019年6月30日現在の対象者の発行済株式総数(59,100,000株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式(4,557,748株)および当社が所有する対象者普通株式(43,134,500株)を控除した株式数(11,407,752株)になります。

②買付け等の期間 2019年8月7日から2019年9月19日まで(30営業日)

③買付け等の価格 普通株式1株につき、金1,210円

④買付代金 13,803,379,920円

(注) 買付予定数(11,407,752株)に1株当たりの買付け等の価格(1,210円)を乗じた金額を記載しています。

⑤決済の開始日 2019年9月27日

⑥資金調達の方法 借入金による

対象者普通株式は、2019年8月6日現在、東京証券取引所市場第一部に上場されていますが、当社は、本公開買付けにおいて買付けを行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従って、対象者普通株式は、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、本公開買付けの成立後に、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続きを実行することとなった場合には、当該基準に該当し、対象者普通株式は、所定の手続きを経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者普通株式を東京証券取引所において取引することができなくなります。

3. 補足情報

連結受注高・連結売上高の状況

区分	前第1四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期累計 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築事業	41,906	62.1	38,724	51.1	△3,181	△7.6
	土木事業	21,632	32.0	32,179	42.4	10,547	48.8
	建設事業計	63,538	94.1	70,904	93.5	7,365	11.6
	不動産事業	4,017	5.9	4,917	6.5	900	22.4
	合計	67,556	100.0	75,822	100.0	8,266	12.2
売上高	建築事業	23,456	43.3	30,630	51.2	7,174	30.6
	土木事業	26,704	49.3	24,261	40.6	△2,442	△9.1
	建設事業計	50,160	92.6	54,892	91.8	4,732	9.4
	不動産事業	4,017	7.4	4,917	8.2	900	22.4
	合計	54,177	100.0	59,810	100.0	5,633	10.4